

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5805-3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5805-3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	485,389	502,827	855,085
経常利益又は経常損失( ) (千円)	198,910	50,965	472,719
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	217,098	42,358	557,883
四半期包括利益又は包括利益(千 円)	217,496	54,214	558,662
純資産額(千円)	1,548,924	1,261,972	1,207,758
総資産額(千円)	1,864,343	1,451,038	1,513,164
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	144.71	27.64	367.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	27.21	-
自己資本比率(%)	83.1	87.0	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,046	96,590	266,838
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,577	8,244	55,388
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,622	19,254	13,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,332,347	954,709	1,054,996

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	84.64	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの動きがみられ、次第に景気回復に向かうことが期待される状況にあります。またグローバルでは、アメリカで景気回復傾向がみられるなど、依然として景気下振れのリスクがある中で弱い回復傾向が続いております。

当社グループの主力事業領域である携帯電話端末分野では、スマートフォンの普及が進み、市場規模が拡大するなかで、海外携帯電話端末機器メーカー各社が国内市場・グローバルにおいてシェアを伸ばしております。当社グループとしては、海外携帯電話端末機器メーカー各社への営業活動を積極化させた結果、案件の前倒し等の成果により売上高が当初予想より増加となりました。

情報家電分野では、特にデジタルカメラ市場に注力しておりますが、スマートフォンの普及により、コンパクトデジタルカメラの市場規模が縮小しております。このような状況のなか、成長を続ける台湾を中心とした海外EMSメーカーやデジカメ向け半導体メーカーに対する営業活動に注力してきました。

ネットワークサービス分野では、当社製品のサービス事業への展開を模索しており、当社基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に注力しております。先行的な研究開発投資としての画像アノテーション技術の開発や、ネットワークサービスの試行に引き続き取り組んでまいりました。

また売上原価および販売費及び一般管理費について、前期より引き続き徹底したコスト管理を行うことで経費抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、502,827千円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業損益につきましては30,013千円の営業利益（前年同四半期は営業損失207,278千円）となりました。経常損益につきましては直近の円安傾向により主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差益21,241千円を計上したことにより50,965千円の経常利益（前年同四半期は経常損失198,910千円）となり、四半期純損益につきましては42,358千円の四半期純利益（前年同四半期は四半期純損失217,098千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

#### 売上区分別売上高の内訳

	平成24年10月期 第2四半期連結累計期間		平成25年10月期 第2四半期連結累計期間	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ロイヤリティ収入（千円）	437,124	90.1	406,633	80.9
サポート収入（千円）	21,884	4.5	46,380	9.2
開発収入（千円）	26,380	5.4	49,814	9.9
合計（千円）	485,389	100.0	502,827	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,451,038千円（前連結会計年度末比62,126千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,241,017千円（同30,226千円減）、固定資産が210,020千円（同31,900千円減）であります。流動資産減少の主たる要因は、主として現金及び預金が100,286千円、仕掛品が12,190千円、その他に含まれる未収消費税が12,340千円減少した一方で、売掛金が94,938千円増加したことによるものであります。固定資産減少の主たる要因は、無形固定資産が22,273千円及び有形固定資産が9,011千円減少したことによるものであります。

す。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、189,065千円(同116,341千円減)となりました。その主たる要因は、未払金の減少65,543千円、未払費用の減少8,350千円、前受金の減少17,363千円及び返済による長期借入金の減少19,254千円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,261,972千円(同54,214千円増)となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加42,358千円及び為替換算調整勘定の増加11,856千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、954,709千円となり、前連結会計年度末における資金1,054,996千円に対し、100,286千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、96,590千円(前年同四半期は41,046千円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加94,938千円、未払金の減少66,272千円、前受金の減少17,363千円等の資金減少項目が、税金等調整前四半期純利益50,965千円、減価償却費の計上39,782千円、たな卸資産の減少12,190千円等の増加項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,244千円(前年同四半期は28,577千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出6,510千円及び有形固定資産の取得による支出1,934千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,254千円(前年同四半期は37,622千円の収入)となりました。これは、借入金の返済による支出19,254千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、107,478千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,532,800	1,532,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,532,800	1,532,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	1,532,800	-	820,325	-	768,995

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平賀 督基	東京都文京区	143,600	9.37
羽深 兼介	千葉県白井市	62,700	4.09
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町 2-11-1	60,000	3.91
高井 正美	東京都世田谷区	46,000	3.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1-4	44,400	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	41,800	2.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	37,200	2.43
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町 2-4-1	22,862	1.49
モルフォ従業員持株会	東京都文京区後楽 2-6-1	21,200	1.38
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4-1 2-3	19,600	1.28
計	-	499,362	32.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,700	15,317	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	1,532,800	-	-
総株主の議決権	-	15,317	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,054,996	954,709
売掛金	170,880	265,819
仕掛品	17,001	4,811
前払費用	12,882	13,281
その他	15,482	2,396
流動資産合計	1,271,243	1,241,017
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,357	45,142
工具、器具及び備品(純額)	23,604	17,807
有形固定資産合計	71,961	62,950
無形固定資産		
ソフトウェア	76,274	51,195
その他	870	3,675
無形固定資産合計	77,144	54,870
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,645	91,655
その他	1,168	543
投資その他の資産合計	92,814	92,199
固定資産合計	241,920	210,020
資産合計	1,513,164	1,451,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,444	2,029
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
未払金	78,287	12,744
未払法人税等	4,437	6,219
未払費用	25,064	16,714
前受金	29,953	12,589
預り金	8,976	4,240
その他	-	3,804
流動負債合計	193,672	96,850
固定負債		
長期借入金	87,685	68,431
資産除去債務	19,099	19,263
繰延税金負債	4,949	4,520
固定負債合計	111,733	92,214
負債合計	305,406	189,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,325	820,325
資本剰余金	768,995	768,995
利益剰余金	380,782	338,424
株主資本合計	1,208,537	1,250,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	11,077
その他の包括利益累計額合計	779	11,077
純資産合計	1,207,758	1,261,972
負債純資産合計	1,513,164	1,451,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	485,389	502,827
売上原価	144,515	133,507
売上総利益	340,873	369,320
販売費及び一般管理費	548,152	339,306
営業利益又は営業損失( )	207,278	30,013
営業外収益		
受取利息	143	112
為替差益	9,056	21,241
その他	88	335
営業外収益合計	9,289	21,689
営業外費用		
支払利息	921	737
その他	-	0
営業外費用合計	921	738
経常利益又は経常損失( )	198,910	50,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	198,910	50,965
法人税、住民税及び事業税	1,827	9,035
法人税等調整額	16,360	428
法人税等合計	18,188	8,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	217,098	42,358
四半期純利益又は四半期純損失( )	217,098	42,358

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	217,098	42,358
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	397	11,856
その他の包括利益合計	397	11,856
四半期包括利益	217,496	54,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,496	54,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	198,910	50,965
減価償却費	45,420	39,782
受取利息	143	112
支払利息	921	737
為替差損益( は益)	6,234	11,294
売上債権の増減額( は増加)	165,740	94,938
たな卸資産の増減額( は増加)	24	12,190
仕入債務の増減額( は減少)	8,309	6,415
未払金の増減額( は減少)	3,686	66,272
前受金の増減額( は減少)	36,573	17,363
その他	2,412	5,878
小計	39,387	86,843
利息の受取額	143	112
利息の支払額	840	728
法人税等の支払額	962	9,130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,046</b>	<b>96,590</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,098	1,934
有形固定資産の除却による支出	2,500	-
無形固定資産の取得による支出	16,086	6,510
貸付金の回収による収入	-	200
敷金及び保証金の差入による支出	24	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,131	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,577</b>	<b>8,244</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	20,398	19,254
株式の発行による収入	58,020	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,622</b>	<b>19,254</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,835	23,801
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	26,166	100,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,514	1,054,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,347	954,709

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
給与手当	135,382千円	61,079千円
研究開発費	173,784	107,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	1,332,347千円	954,709千円
現金及び現金同等物	1,332,347	954,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	144円71銭	27円64銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	217,098	42,358
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	217,098	42,358
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,500,259	1,532,800
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	27円21銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	24,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

株式会社モルフォ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。